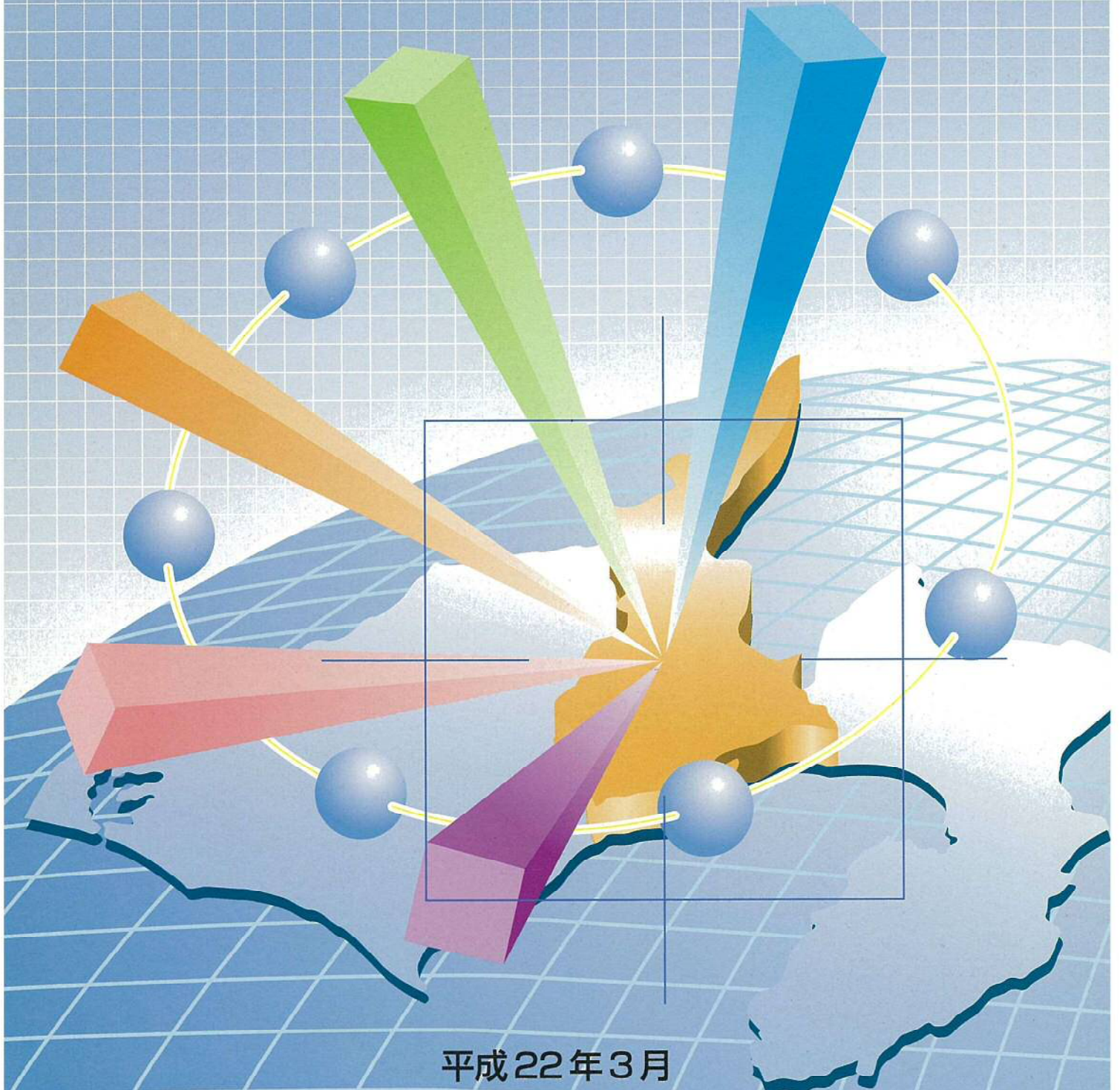


概要版

静岡市産業振興プラン

後期計画

世界に誇れる産業が集積するまち 静岡



平成22年3月

静岡市

静岡市産業振興プラン

後期計画の全体像

静岡市産業・経済の状況変化

本プラン策定時の状況（平成16年）

- 廃業事業所数が開業事業所数の約2倍
- 全国トップの生産額を誇る特産物、製品が多数（茶、エアコン等）
- 既存の政令指定都市に比べ農林水産業が盛んだが、担い手問題が進行
- 製造品出荷額は、10年前に比べて約3割減
- 旧静岡市の地場産業（家具、プラモデル等）は、業界に強い影響力を持つが停滞が続く
- 旧清水市は、港を中心に具外資本の大工場が集積。電気機械や一般機械、食品製造が基幹業種だが停滞が続く
- 卸売業は旧静岡市の基幹産業で年間商品販売額も県下一だが、10年前と比べると3割以上減
- 小売業の年間商品販売額は県下一だが、10年ほど前から2割近く減少
- サービス業は堅調に推移
- 観光客は県下一多いが、大半が日帰り客
- 外国貿易額全国10位の国際貿易港・清水港を有する

統計で見える近年の状況

- 開廃業数の差は1.1倍程度に縮小（廃業数が減少）
- 蒲原、由比が加わり、移えび漁獲量も日本一に
- 漁業活動は安定的だが、農業の総生産額は2年間（16→18年）で7.4%減り、林業は25.1%減少
- 製造品出荷額は3年間（16年→19年）で11.3%増加
- 引続き電気機械の構成比は高いが、蒲原、由比の合併で食品の集積が増し、非鉄金属や輸送用機器のウエートが高まる
- 家具・装備品の製造品出荷額はほぼ横ばい、プラモデルは約3割減、サンダルは約6割減少の模様
- 3年間（16→19年）の電気機械、一般機械の製造品出荷額は上昇傾向
- 卸売業の年間販売額は3年間（16→19年）で1.6%の増加に転じる
- 小売業の年間商品販売額はマイナス幅が-0.7%に縮小（16→19年）
- サービス業の従業者数は、2年間（16→18年）で7.7%増加
- 観光交流客数は4.6%増加（16→19年度）
- 平成21年の清水港の貿易額は11位にダウン

社会・経済環境の変化

- 人口減少、少子高齢社会への突入
- グローバル化の進展
- 情報化社会の進行
- 循環型社会への移行
- 地域間競争の激化
- +
- 世界経済危機の克服
 - ・ 米国依存→アジア諸国とのつながり強化
 - ・ 輸出主導→内需開拓
- 蒲原町、田比町との合併
 - ・ 資源、産業の多様化、広域化

政府の「新成長戦略（基本方針）」における6つの成長分野

- 環境・エネルギー
- 健康（医療・介護）
- アジア
- 観光・地域活性化
- 科学・技術
- 雇用・人材

第2次静岡市総合計画における産業・経済分野の都市像

地域が育て世界に挑む創造型産業のまち

活かすべき本市の強み・特徴

- 豊かな自然や長い歴史に培われた文化があり、気候温暖で住みやすい
- 富士山静岡空港が開港するなど、陸・海・空の広域交通ネットワークが充実
- 集客力のあるイベントがある
- 大型コンベンション施設を有する
- プロサッカーチームの本拠地である
- 日本一の茶の集散地である
- 世界に誇れる企業が立地
- 日本一のプラモデルの生産地である
- テストマーケティングに適したマーケットを持つ
- ソフト系IT産業が一定の集積を誇る
- 都市型産業が立地しうる都市機能が集積
- 大学等の人材供給・育成機能や研究機能が集積
- 産業支援機関・団体が多数立地
- 官民のSOHO※1支援施設が集積し、創業支援の風土が定着
- 複数の新産業創出プロジェクトが進行中
- 集客力の高い中心市街地がある
- 国際貿易港・清水港を有する

平成27年度における静岡市が目指すべき産業・経済の将来像

- 市民や来訪者が楽しく買い物し、自然・文化・スポーツを満喫できるまち
- 自然の恵みと都市の魅力が実感できるまち
- 女性やシニアがいそいそと働き、暮らせるまち
- ヒト、モノ、情報の交流拠点となり、世界に向かって成長するまち
- 創業者や新しい取組みに意欲的に挑戦する民間事業者が集うまち

計画を進める上での基本的視点：ネットワークを活かしたイノベーションの実践

まちを「楽しむ」産業の振興

- 地域資源の観光活用
- 全国・海外への積極的なプロモーション展開
- まちなかや商業集積の魅力向上

生活の質を高める産業の振興

- マーケットを重視した事業展開の促進
- 安全・安心や環境を支える産業の振興
- 豊かな生活を実現するビジネス・働き方の支援

次代を担う産業集積の構築

- 新産業クラスター※2の形成
- 物流クラスターの強化
- 企業等の誘致・留置

チャレンジ精神に富む人材・企業の輩出、育成

- 創業支援
- 新事業展開や製品・技術・研究開発の支援
- プロフェッショナル人材の確保・育成
- 次代を担う人づくり

戦略プロジェクト

● 静岡の魅力パワーアッププロジェクト

● 既存産業活性化プロジェクト

● 新産業創造プロジェクト

5つの将来像

後期計画においては、「世界に誇れる産業が集積するまち静岡」をテーマとして、平成27年度における静岡市が目指すべき産業・経済の将来像を次のように描きます。

市民や来訪者が楽しく買い物し、自然・文化・スポーツを満喫できるまち

将来像Ⅰ



- JR静岡駅を中心とする中心市街地は、様々な楽しさを提供する場となり、広域圏から人々が訪れています。JR清水駅を中心とする中心市街地は、住民との交流・対話を大切にしながらにぎわい・活気に満ちた温かみのある商店街が形成されています。
- 自然資源や歴史文化資源、産業資源がネットワーク化され、国内外から観光客をひきつけています。
- サッカーをはじめとしたスポーツによるホームタウンづくりが進み、全国・海外に向けて情報発信されています。

自然の恵みと都市の魅力が実感できるまち

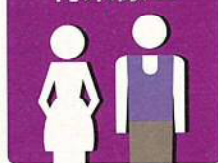
将来像Ⅱ



- 森や海が、都市に住み働く人々がリフレッシュできる憩いと遊びの空間となっています。
- 安全・安心な農林水産物とその加工品が生産され、地産地消が展開されるとともに、静岡ブランドを確立して広く市外にも供給されています。
- 人材育成・供給機能や文化・娯楽機能などの高次都市機能が厚い集積をみせ、都市の魅力と自然の恵みの両方を堪能できる“静岡型の政令指定都市”として、多くの人々を引きつけています。

女性やシニアがいきいきと働き、暮らせるまち

将来像Ⅲ



- 仕事と家庭の両立が進み、働く意志のある女性がいきいきと働き、シニアは長年培ってきた経験や知識、人的ネットワークを活かした事業を展開するなど、“日本一、女性やシニアがはつらつと活動するまち”となっています。
- 女性やシニアの活動をサポートするように、生活支援サービス業等が広がりをもせるほか、すべての人に優しい交通環境も整備され、一段と活動的になった女性やシニアが地域経済を活性化させています。

ヒト、モノ、情報の交流拠点となり、世界に向かって成長するまち

将来像Ⅳ



- 清水港は国内広域物流の要衝になり、国際物流拠点としての地位も高めています。臨海地区では、港湾・物流関連産業の集積が厚みを増すとともに、健康・環境関連産業が立地するようになっていきます。
- 広域連携による新産業創出や観光振興が進み、富士山静岡空港を利用して、アジアからの観光客や外資系企業の進出が増え、国際化が一段と進んでいます。
- JR東静岡駅周辺の副都心には、文化・国際交流・スポーツ等の都市機能が整備され、多くの人・情報が行き交っています。

創業者や新しい取組みに意欲的に挑戦する民間事業者が集うまち

将来像Ⅴ



- “日本で一番創業しやすいまち”となり、創業を志す者が市内外から集まっています。
- ものづくり産業は、他業界の技術、ノウハウや大学の研究成果を取り入れ、付加価値の高い技術・製品を創り出しています。なかでも地域・伝統産業等は、消費者ニーズに応える商品を開発し、首都圏や世界に情報発信し、その価値が広く認められています。
- フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト^{※3}等の新産業・新事業創出プロジェクトを通じて、健康関連ベンチャー企業や健康の維持・向上に役立つ食品が次々と誕生しています。

基本方向・基本方針・基本施策

静岡市が目指すべき産業・経済の将来像の実現に向けて、次の4つの基本方向に沿って産業振興を図ります。

1 まちを「楽しむ」産業の振興

交流人口の拡大を目指して、産業観光、都市観光、グリーンツーリズムなどの遊び、学べる仕掛けづくりを進めるとともに、中心市街地をはじめとする商業の活性化を図ります。

地域資源の観光活用

- 体験型観光の振興
- スポーツツーリズム^{※4}の振興
- 地域文化・サブカルチャー^{※5}観光の推進
- 広域観光の拠点としての機能強化

全国・海外への積極的なプロモーション展開

- 市民が誇れる静岡ブランドの確立
- シティプロモーションの推進
- ホスピタリティの推進

まちなかや商業集積の魅力向上

- 地域特性に即した商業集積の形成
- 中心市街地の活性化
- 都市観光の推進
- 憩い、交流の場としての清水港の活用

2 生活の質を高める産業の振興

本市経済を支えてきた既存産業の市場拡大に向けて、安全・安心、健康など消費者ニーズに対応した商品開発を支援するとともに、誰もが自身の意欲と能力を発揮できる環境づくりを進めます。

マーケ

安全・

豊かな

3 次代を担う産業集積の構築

市場の成長性や本市産業の特性等を踏まえて、健康、環境、情報関連産業を中心に、本市経済をけん引する新しいリーディング産業の育成・集積を推進します。

新産業クラスターの形成

- 健康・食品産業クラスターの形成推進
- 環境関連産業の振興
- コンテンツ産業^{※8}の振興

物流クラスターの強化

- 清水港の利活用促進
- 物流機能の高度化推進
- 低・未利用地の活用促進

企業等の誘致・留置

- 県外企業等の誘致の推進
- 市内企業等の留置の推進

4 チャレンジ精神に富む人材・企業の輩出、育成

本市産業の持続的発展のために、新しいことに挑戦する人や企業を支援するとともに、企業が保有する経営資源の中でも、最も重要といえる人材の育成に努めます。

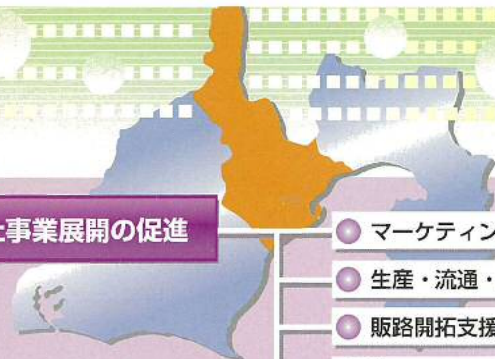
創業支

新事業

プロフ

次代を

静岡市が目指すべき産業・経済の将来像の実現に向けて、次の4つの基本方向に沿って産業振興を図ります。



- 体験型観光の振興
- スポーツツーリズム^{※4}の振興
- 地域文化・サブカルチャー^{※5}観光の推進
- 広域観光の拠点としての機能強化
- 市民が誇れる静岡ブランドの確立
- シティプロモーションの推進
- ホスピタリティの推進
- 地域特性に即した商業集積の形成
- 中心市街地の活性化
- 都市観光の推進
- 憩い、交流の場としての清水港の活用

- 健康・食品産業クラスターの形成推進
- 環境関連産業の振興
- コンテンツ産業^{※6}の振興
- 清水港の利活用促進
- 物流機能の高度化推進
- 低・未利用地の活用促進
- 県外企業等の誘致の推進
- 市内企業等の留置の推進



本市経済を支えてきた既存産業の市場拡大に向けて、安全・安心、健康など消費者ニーズに対応した商品開発を支援するとともに、誰もが自身の意欲と能力を発揮できる環境づくりを進めます。

マーケットを重視した事業展開の促進

- マーケティング力の強化
- 生産・流通・消費の連携促進
- 販路開拓支援
- 地域・伝統産業の近代化推進

安全・安心や環境を支える産業の振興

- 農林水産業の持続的発展のための環境整備
- 地産地消の推進
- 環境と調和した農林水産業の推進

豊かな生活を実現するビジネス・働き方の支援

- ソーシャル・ビジネス^{※8}の育成
- ワーク・ライフ・バランス^{※7}の推進
- 多様な担い手の就労支援



本市産業の持続的発展のために、新しいことに挑戦する人や企業を支援するとともに、企業が保有する経営資源の中でも、最も重要といえる人材の育成に努めます。

創業支援

- インキュベート機能の強化
- 市役所における業務の外部委託の推進

新事業展開や製品・技術・研究開発の支援

- 産学官、異分野交流・連携の推進
- 専門的な産業支援機関との連携による支援

プロフェッショナル人材の確保・育成

- 高度な専門知識や技術の習得の推進
- 企業的経営の視点をもった農林水産業者の育成

次代を担う人づくり

- 起業家精神の醸成
- 職業人としての意識・能力の涵養

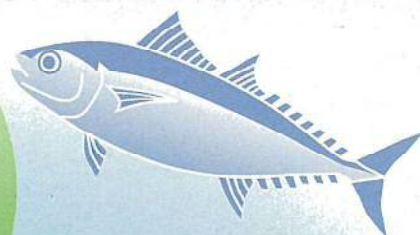
戦略プロジェクト

後期計画では、プロジェクトの中核となる事業を見直し重点事業と位置付けて、次の3プロジェクトの効果さをさらに高めていくことを目指します。



静岡の魅力パワーアッププロジェクト

交流人口の増加を目指して、本市を代表する資源である「茶」「マグロ」「ホビー」「桜えび」を重点テーマとして、誘客事業や商品・土産物開発などを重点的に促進します。



新産業創造プロジェクト

創業や新事業進出を活発にしているために、成長段階に応じた支援を行うとともに、健康・情報・環境関連産業の育成に注力します。

既存産業活性化プロジェクト

生活者の多様化する価値観に対応するために、マーケティング面を中心とした支援を行い、新製品・技術開発や高付加価値化などを推進します。



プラン策定の目的と見直しの趣旨

静岡市産業振興プランは、静岡市・清水市合併協議会の「新市建設計画」において「新市の地域資源を生かしつつ、新時代にふさわしい産業構造に転換し、独自の活力ある中枢経済圏域を確立していく」ことを目的とした計画として位置付けられたものです。平成17年3月に策定した産業振興プランは、政令指定都市にふさわしい産業・経済の将来像を描きつつ、地域資源を最大限に活かした本市産業振興の基本方向を示しています。

今回の見直しは、平成17年の策定当初から、社会経済情勢の変化に対応すべく5年を目途にプラン全体を精査し見直すこととしていることから、より実効性の高い計画とするために行うものです。

計画期間

産業振興プラン後期計画は、平成22年度（2010年度）を初年度とし、平成26年度（2014年度）を最終目標年度とする5年間の計画です。

用語説明

※1 SOHO

Small Office/Home Officeの略。パソコン等の情報通信機器を利用して、小さな事務所や自宅で仕事を行う業務形態。

※2 クラスタ

ハーバード大学経営大学院のマイケル・E・ポーター教授が提唱したコンセプトで、特定分野における関連企業、関連機関等が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態を指す。（本来は「ブドウの房」の意）

※3 フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト

静岡県立大学、静岡大学、東海大学などライフサイエンス分野に優れた大学、研究機関と本市に集積する食品、医化学品産業の連携により、新たな機能性食品の開発及び新たな食品関連産業の創出を目指すもの。

※4 スポーツツーリズム

スポーツをテーマとした旅行形態。「参加型」「観戦型」「訪問型」の3つに分類することができる。

※5 サブカルチャー

正統的・伝統的な文化ではなく、その社会内で価値基準を異にする一部の集団を担い手とする文化。若者文化、大衆文化など。

※6 ソーシャル・ビジネス

町おこし・村おこし、少子高齢化、環境問題といった社会的課題をビジネスとして、事業性を確保しながら自ら解決しようとする活動。

※7 ワーク・ライフ・バランス

「仕事と生活の調和」と訳され、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる」ことを指す。

※8 コンテンツ産業

音楽、映像、出版、ゲームソフトなど情報の内容に関する産業のこと。

発行 平成22年3月

発行者 静岡市

編集 静岡市経済局商工部産業政策課

〒424-8701 静岡市清水区旭町6番8号

電話 054-354-2312 ホームページ <http://www.city.shizuoka.jp/>